

**市**民が要望を出す  
と決まって「財政難」と首を横に振る仙台市。ところが、大震災後、どんどん黒字を膨らませています。

市財政の毎年の黒字額は、震災前と比べて平均で約6倍も増えています（下欄）。市の財政調整基金（ため込み金のひとつ）は126億円も増やし、322億円にのぼります（過去最高額）。

**共産党**「これまで市民には、復興だからといって我慢を強い、その結果、市財政は、大きくうるおてきた。市民の要望にこたえるための財源は、十分にある。

復興事業計画は、昨年度で終了させたのに、震災復興基金（総額326億円）は、3分の2も使い

# 巨額の黒字、市民のために使わせよう。

残している（下欄）。被災者は、生活再建に切実な援助を求めている。昨年度、市長は、仮設住宅や復興公営住宅に出向いて被災者と対話をしたのか」

**奥山市長**「直接うかがったことはない」

**共産党**「復興基金について市

は、2月議会のときには、津波被災者の住宅再建支援に41億円を使うと説明しながら、今議会では、半分以上の18億円しか使わないとしている。ハードなものは事業費を膨らませ、被災者への直接支援だけ削るのは許しがたいこと

## 国保会計は…

[震災後、各年度の黒字額]

年度	剰余金
2011	17億6491万円
2012	18億7771万円
2013	31億5216万円
2014	33億8914万円
2015	27億1272万円

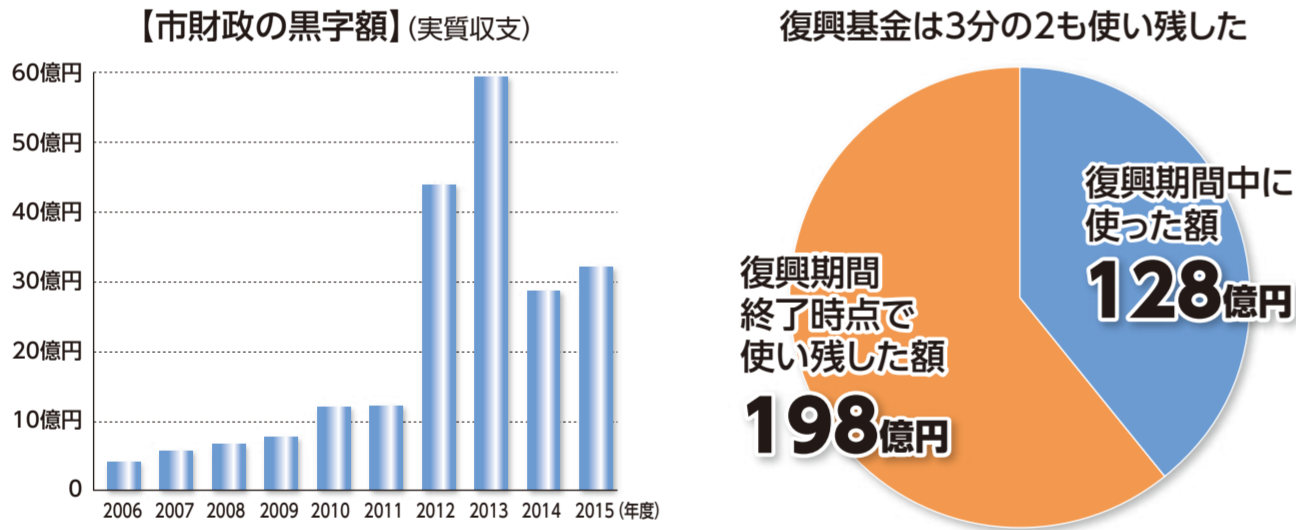
お金が余ったのは、払いきれないほどの高い国保料を課し、市民から取りすぎたためです。さらに、被災者の負担軽減のためと国から特別のお金（特別調整交付金など）がきても、保険料軽減にあてずにきたからです。

**共産党**「これほどの黒字を出しながら、市民の保険料はそのままにし、市の負担分（一般会計からの独自の繰入金）だけを減らしてきた。

一般会計からの繰入金は、予算で組んだのが大震災後5年間の総額で558億円。ところが実際に投入したのは466億円。つまり91億円以上も市の出し分を減らし、市財政だけがうるおったことになる。黒字分は、市民の保険料軽減にあてるべきだ」

**奥山市長**「剰余金での保険料の引き下げは、考えていない」

## 復興計画の最終年度、市長は いちども被災者のもとへ行かず 復興計画を打ち切った



## 政務活動費について

### 日本共産党の考え

いま、各地で政務活動費（政務調査費）の不正や違法な支出が問題となり、辞職する議員が相次いでいます。

政務活動費（政務調査費）とはそもそも何なのか、どのような使い方が適切なのか。日本共産党仙台市議団の考えと、支出の概要は次の通りです。

政務活動費は、議員の調査研究などに必要な経費の一部として、地方自治法100条により規定されているものです。民主主義と地方自治を十分に発揮するには、市民が自ら選んだ議員を通して要求や意思を伝えるとともに、議員は常に市民の要望・要求を把握するための活動を行なうこと

が不可欠です。そのためには、日常不断に現場に向いて調査したり、アンケートを取ったり、市政懇談会を開くなどの調査研究活動が欠かせません。さらに、要求を実現するための政策を考え、提案する力量の向上が求められています。それらの活動を経済的に保障するのが政務活動費です。

たとえば、議会や市政の内容を市民のみなさんにお伝えし意見を聴くためのニュースの発行費用、調査のための交通費や宿泊費、会派控室で議員の調査を補助する政務調査員の人件費、控室で使用する事務用品や備品費などです。

政務活動費は、市民のみなさんからいただいた税金であり、適正に支出

することはもちろん、何に支出したのか明らかにするという透明性を確保しなければなりません。

日本共産党仙台市議団は、議長に提出した領収書等の資料を自主公開するとともに、その使い方（支出の概要）をホームページで公開しています。

また、条例や規則に基づいて支出していることはもちろん、条例で認められている支出についても会派独自の基準を設け、より市民の納得を得られるよう努力しています。

たとえば、出張の際の旅費、宿泊費は実費精算。宿泊費は上限を設け、それを超えた分は自己負担。日当は2016年度より支出していません。



市内調査のガソリン代は、3分の1のみ政務活動費から支出しています。(①調査活動②調査以外の議員活動③私的な用事、が含まれている可能性があることから)

なお、党仙台市議団は2012年度の政務調査費をめぐる、仙台市民オンブズマンと現在裁判で争っていますが、先の立場から議会制民主主義における議員の役割と政務調査活動の意義を訴え、不当な支出はないと主張しています。

## すげの 直子

日本共産党市議



## 夏の教室は、40℃前後。 エアコン設置は切実

市当局がおこなった小中学校の職員室の室温調査では、40℃を記録している学校もあります。子どもたちがひしめく普通教室は、もっと過酷です。

**共産党**「蒸し風呂のような教室で、子どもたちが学んでいる。市長は、どうとらえているのか。5ヵ年計画で整備すれば、年間16億円程度。学校の老朽化対策といっしょに進めれば、さらに予算は少なくてすむ」

**奥山市長**「夏の暑さ対策は、大きな課題。普通教室、職員室への一律の設置は、時間をいただいた検討課題としていく」

## 老朽学校の改修急いで

**共産党**「来年度、老朽化した学校改修の予定はどうなっているか」

**教育局**「小学校は北中山、将監、黒松。中学校は北仙台、南小泉」

**共産党**「築40年をこえている校舎は75校。毎年5校程度のペースでは、15年かかる。老朽化した給食室は、保健所から改善の指導がでるほどだ。予算を増やしピッチをあげよ」

**教育局**「検討を深めていく。必要な予算はしっかり確保する」

## 少人数学級の実現が見えてきた

学級編成、教職員定数の権限が来年度4月、県から市に移ります。保護者や教職員たちは、権限が移るのを機に、35人学級に踏み出してほしいと声をあげています。

**共産党**「これまで県が仙台市に認めてきた加配分の教員定数は、50人ほど少なく、これを国に確保させること、さらに定数内で小中学校の約200人に及んでいる非正規の『講師』を正規雇用にすれば、35人学級は十分可能だ」

**教育局**「必要な加配を求めていく」

**共産党**「4月からの実施を求める」

# 子どもを大切に する まちは、 未来がある。

## 市民の運動が政治を動かした 子どもの通院費助成 中学生まで拡大

仙台市は、子ども医療費助成の対象を、中学3年生まで引き上げました(2017年10月実施。現行は小3まで)。

共産党はこれまで、中学生までの助成を求め署名活動に取り組み、議会では条例提案を行ってきました。今議会では、制度のさらなる拡充を求めました。

**共産党**「来年度10月からといわず4月から実施を。また、初診時500円の一部負担金と所得制限は、残したままだが、これらを撤廃し、中学3年生までのすべての子どもが無料となるようにすべきだ。そのために必要な経費は、市一般会計のわずか0.1%に過ぎない」

	現行	拡充後
対象	0歳～小学3年生	0歳～中学3年生
初診時500円負担	3歳～小学3年生	小学1年生～中学3年生
所得制限	あり	現行のまま

仙台市議会第3回定例会が9月7日～10月11日、開かれました。安倍政権が憲法破壊、暮らし破壊の大暴走を続けるなか、全国で野党と市民との共同が広がっています。

日本共産党市議団は、7人の議員が一丸となり、暮らしをまもる市政実現に全力をあげました。



**高齢者の窮状**  
国は、介護度の低い高齢者から介護サービスを取り上げはじめた。政治の冷たさは裏腹に、施設では職員たちが入所者に寄り添い、一日を支えている。

仙台市の生活保護は、高齢者世帯が43%を占める

	世帯数	割合
高齢者	5540	43%
母子	1018	8%
障害者	1867	14%
傷病者	1658	13%
その他	2940	23%



**子どもの貧困**  
「子ども食堂」が各地に生まれている。民間団体が取りくんでいるもの。食費もままならない家庭が救われている。子どもの貧困の解決は、市政でも重要課題だ。

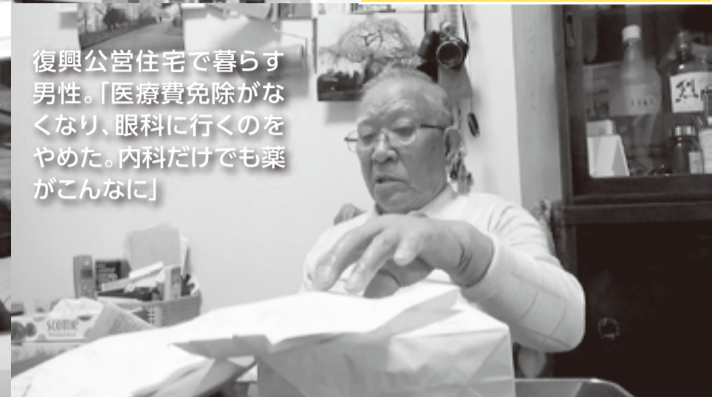


特別支援学校の放課後。学校玄関前は、子どもたちの送迎でごった返していた。名取支援学校にて



宮城野区の復興公営住宅

**被災者の家賃負担**  
復興公営住宅や民間賃貸住宅の家賃が被災者にズシリと重い。国も市も、見て見ぬふりだ。復興・生活再建の道のりは長い。



復興公営住宅で暮らす男性。「医療費免除がなくなり、眼科に行くのをやめた。内科だけでも薬がこんなに」

**介護サービスは絶対に後退させない**

安倍政権は「要支援1,2」の人につき、「要介護1,2」の人も生活援助（調理、掃除など）や、福祉用具のレンタルを保険給付から外し、自己負担しようとしています。これに国民は猛反発。政府は、自己負担化を当面、見送らざるをえなくなっています。

**共産党**「高い保険料を払い、いざ介護サービスを受けようと思っても受けられなくなる。こんなひどいことはない。」

当面、4月から給付を外される「要支援1,2」の市内9300人については、現行サービスを柱とし、必要な予算を確保し、サービスを絶対に後退させてはならない」

**健康福祉局長**「現行サービスを排除するものではない」

**奥山市長**「国の制度改正は、市民に大きな影響を与える。必要な意見は述べていく」

# 前向きで現実的な提案。

市政うごかす力ここに

**特別支援学校の増設へ**

学校が不足し、どこも“すし詰め”状態。プレハブ校舎を増設し、しのいでいます。村井知事は「仙台市南部に特別支援学校の新設を検討する」と表明しました。日本共産党は、保護者や教職員と手をたずさえ、増設を求めてきました。

**共産党**「1校だけでいいのかなど、早急な検討と具体化が求められる。市は、ただちに主体的に関わるべきだ」

**教育長**「県と協力していく」

**バスの便数を増やし利用促進**

バスの便数が減り、通勤時に満員で乗れなかったり、市中心部へ出かける際に下鉄への乗り継ぎを強いられたり、市民は不便になりました。それでバス離れが進み、バス事業の赤字が膨らみ、サービスがさらに減らされるという、悪循環に陥っています。

意見書採択「返還不要の給付型奨学金の創設及び無利子奨学金の拡充を求める件」…全会一致で可決されました。  
継続審査「35人学級編制並びに特別支援学級編制基準緩和に関する請願書」

**共産党**「便利なバスにして、利用者を増やすのが市の本業のはず。サービスを提供し、需要を掘り起こす。運賃の見直しもその一助だ。市民の要望を聞き、バス路線を抜本的に見直すべきだ。」

また、市民が期待を寄せているコミュニティバスや乗合タクシーに補助金を導入し支援してはどうか」

**交通局**「需要に応じたサービス量を設定していく。地域交通は、利用状況を把握して行く」

**就学援助の拡充を急いで**

就学援助は、経済的理由で就学が困難な子どもの保護者に学用品費などを援助する制度です。仙台市は約11万人、全児童生徒の12.7%ですが、広島市などは、約30%の子どもが受けています。

**共産党**「援助を受けられる収入基準が仙台市は低く、標準4人世帯390万円以下。これでは、生活保護と変わらない人しか対象にならない。基準額を引き上げよ。また、新入学のための学用品費の支給は、7月になってからだが、入学時に支給されれば助かる」

**教育長**「基準額は妥当。入学時の支給は、他都市の事例も調査し、検討する」

**県 広域防災拠点は活断層に隣接**

県は、宮城野原総合運動場とJR貨物跡地を広域防災拠点整備計画地としています。総合運動場は、仙台市が約3万7千人の収容が可能として、広域避難場所に指定しています。

**共産党**「この場所は、計画地のすぐわきに長町利府活断層が走っており、これまで県自身が断層帯の直上で不適切としてきた場所だ」

**危機管理監**「長町利府断層帯を震源とする地震が発生した場合、震度6強の揺れや液状化の危険性が極めて高いと予想される」

**●共産党が債権管理条例を提案**

…奥山市長が債権管理条例を提案したのに対し、共産党は対案を提出しました。市長提案は、税や国保料の収納率向上を掲げるあまり、単なる取り立て強化に向かうことが危くされています。共産党は「滞納に陥った原因を一緒に探りながら、市民の生活を立て直す支援こそ」と主張しました。市長提案が可決されました。

**地元新聞の社説**

「共産党市議団が対案を示した。生活困窮者からの徴収は停止すべきだという重要な問題提起だった」

**被災者の生活再建どこまで**

大震災での住宅と宅地の被害総額は、6086億円にのぼるのに、復旧支援に使われたのは1713億円に過ぎません。生活再建から取り残されている被災者たちは、大勢います。

**【震災復興基金】**

**共産党**「震災復興基金は、復興事業計画を終わらせた時点で3分の2を使い残し、残高は198億円もある。もっと生活再建にあてるべきだ。」

復興公営住宅の追加整備、復興公営住宅や集団移転地への支援員の配置、宅地被害への助成や津波被災者再建支援金の対象拡大など、やるべき課題はたくさんある」

**奥山市長**「今後の再建において、まったく課題なしとはしていない」

**【家賃補助】**

**共産党**「復興公営住宅の入居者のなかには、家賃が高くて退去した方がいる。民間賃貸住宅を希望している人は、606世帯にものぼっているが、払える家賃の住宅が見つからず、住宅再建が果たせないでいる。家賃補助を行うべきだ」

**健康福祉局長**「各種福祉制度を活用してもらう」

**【医療費免除措置】**

**共産党**「国は、被災3県への財政支援について、一定割合で出す方向で検討している。仙台市が免除措置を再開すると決めれば国の支援にもはずみがつく」

**奥山市長**「免除措置は、国の全額負担によるべきもの」

**保育所入所の大変さ**  
認可保育所を希望しても入れない児童は1000人以上。ところが市は、今議会に公立保育所2ヶ所の廃止を提案(将監西、八乙女)。可決された。共産党は、保育所廃止に反対し、認可保育所の増設を迫った。



地下鉄東西線の開業に伴い、バス路線が再編された。市に寄せられた苦情や問い合わせは4万2千件にのぼる。各地でバス便が減らされている。

**急患センターでなにが**  
休日・夜間もフル回転し、年間3万人以上を受け入れる市急患センター。ところが看護師は全員非正規雇用だ。命を救う現場にも“安あがり”が忍び寄る。共産党は、正規雇用を求めた。



このお宅の介護用手すりのレンタル料は、月400円。全額自己負担になれば4000円になる。



**支援を外された被災者**

市は津波被災者再建支援金(20万円)を出しているが、支給されない被災者がいる。災害危険区域指定地で現地再建した人や被災時に賃貸住宅に入っていた人たちだ。

蒲生北部地区は、8世帯が家を修繕して住んでいる。市は居住を認めながら、支援金を出さない。